

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年7月14日提出
【発行者名】	フランクリン・templton・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑畑 卓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	明石 晃仁
【電話番号】	03-5219-5700
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ブランディワイン・グローバル株式ファンド（SMA専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初申込額 500億円を上限とします。 (2)継続申込額 1兆円を上限とします。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2021年9月17日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの特色

<訂正前>

(略)

**特色3** 運用はフランクリン・テンプルトン・グループのブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが行います

●マザーファンドの運用は、「ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー」(以下「投資顧問会社」)に委託します。

ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー  
 -マザーファンドの投資顧問会社  
 -1986年設立、本社:米国フィラデルフィア  
 -運用資産約676億米ドル(約7.5兆円)\*

\*2021年6月末現在。米ドルの円貨換算は、株式会社三菱UFJ銀行の2021年6月末現在の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=110.58円)によります。

(以下、略)

<訂正後>

(略)

**特色3** 運用はフランクリン・テンプルトン・グループのブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが行います

●マザーファンドの運用は、「ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー」(以下「投資顧問会社」)に委託します。

ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー  
 -マザーファンドの投資顧問会社  
 -1986年設立、本社:米国フィラデルフィア  
 -運用資産約640億米ドル(約7.8兆円)\*

\*2022年3月末現在。米ドルの円貨換算は、株式会社三菱UFJ銀行の2022年3月末現在の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=122.39円)によります。

(以下、略)

##### (3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

## 委託会社の概況（2022年4月末現在）

## 1) 資本金

1,000百万円

## 2) 沿革

1998年4月28日 ソロモン投信委託株式会社設立  
 1998年6月16日 証券投資信託委託会社免許取得  
 1998年11月30日 投資顧問業登録  
 1999年6月24日 投資一任契約に係る業務の認可取得  
 1999年10月1日 スミス パーニー投資顧問株式会社と合併、「エスエスピーシティ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更  
 2001年4月1日 「シティグループ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更  
 2006年1月1日 「レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更  
 2007年9月30日 金融商品取引業登録  
 2021年4月1日 フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社と合併、「フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社」に社名変更

## 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
フランクリン・テンブルトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国038987 サンテックタワーワン 38-03 テマセック大通り7	78,270株	100%

フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

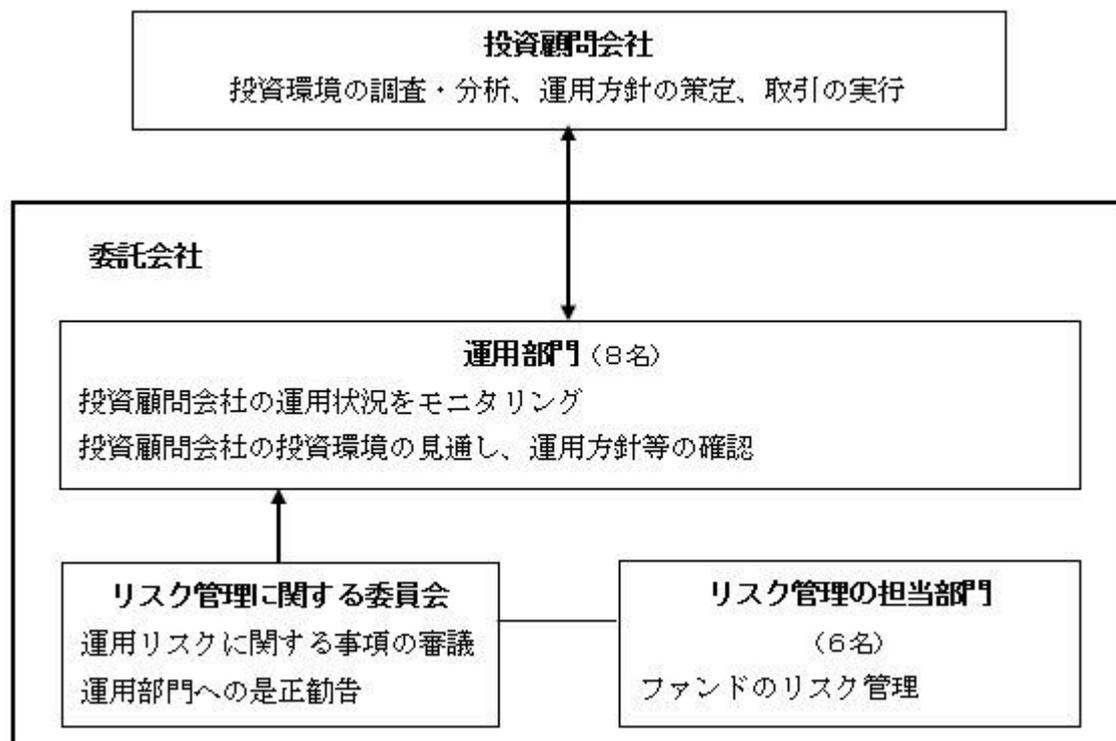
## 2 【投資方針】

## (3) 【運用体制】

&lt;更新後&gt;

**ファンドの運用体制**

当ファンドの実質的な運用はマザーファンドにて行います。その運用は、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社が行います。



#### 内部管理体制および意思決定を監督する組織等

委託会社では、組織規則においてファンドの運用に係する部署、権限を規定しております。また実際の売買執行等について社内規程・方針を設けているほか、各部署において業務規定を策定しております。

運用に関する社内委員会として、運用部門及び関連部署の代表で構成される社内会議が開催されます。当該会議では、各ファンドの運用状況の確認のほか、その他運用に関する事項について審議します。

#### 委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、投資顧問会社へのファンドの運用指図に関する権限の委託が適切であるかどうかについてモニタリングを継続的に実施します。具体的には、定期的に投資顧問会社の実績、組織、人材、法令等の遵守状況に関する調査を実施します。委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、内部統制に関する外部監査人による報告書の提出を求めるほか、担当部署による委託会社独自の確認作業を実施し、受託会社等の業務状況についてモニタリングを行っています。

上記体制は2022年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

- (1) 投資リスク（基準価額の変動要因）  
（略）

<その他の留意点>

解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく下落する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入れを行うことによって当ファンドの解約代金の支払いに対応する場合、借入金利は当ファンドが負担することになります。

収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われる

と、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当初設定及び償還前の一定期間、大量の追加設定または解約による資金動向の急変時、急激な市況変動が発生もしくは予想されるときは、当ファンドの投資の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## （２）リスク管理体制

委託会社では、運用部門から独立したリスク管理の担当部門が、ファンドのリスク管理を行います。

また、リスク管理に関する委員会において、ファンドのパフォーマンス、運用ガイドライン等の遵守状況、その他運用リスクに関する事項について審議し、必要に応じて運用部門に対して是正勧告を行います。

上記体制は2021年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### <訂正後>

#### （１）投資リスク（基準価額の変動要因）

（略）

#### <その他の留意点>

解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく下落する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入れを行うことによって当ファンドの解約代金の支払いに対応する場合、借入金利は当ファンドが負担することになります。収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当初設定及び償還前の一定期間、大量の追加設定または解約による資金動向の急変時、急激な市況変動が発生もしくは予想されるときは、当ファンドの投資の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の

適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

## (2) リスク管理体制

委託会社では、運用部門から独立したリスク管理の担当部門が、ファンドのリスク管理を行います。

また、リスク管理に関する委員会において、ファンドのパフォーマンス、運用ガイドライン等の遵守状況、その他運用リスクに関する事項について審議し、必要に応じて運用部門に対して是正勧告を行います。

流動性リスクについては、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。

エグゼクティブ・マネジメント・コミティは、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

上記体制は2022年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

## 参考情報

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

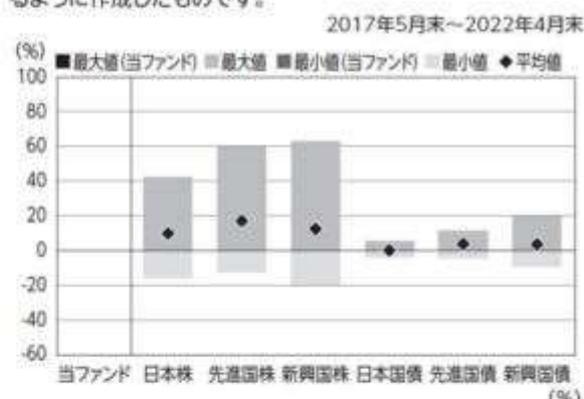


\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

\*年間騰落率は、運用期間が1年末満であるため掲載しておりません。

### ファンドと代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	—	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	—	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年末満であるため掲載しておりません。

\*決算日に対応した数値とは異なります。

\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

#### (※)各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)  
 新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
 日本国債…NOMURA-BPI国債  
 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

#### MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現物通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年6月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

&lt;訂正後&gt;

(略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年4月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下は、2022年4月28日現在の運用状況であります。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

### 【ブランディワイン・グローバル株式ファンド（SMA専用）】

#### (1)【投資状況】

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	379,314,552	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		132,743	0.04
合計（純資産総額）		379,181,809	100.00

#### (2)【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ブランディワイン・グローバル・ オポチュニスティック株式・マ ザーファンド	356,599,184	1.0468	373,288,026	1.0637	379,314,552	100.04

##### b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.04

合計	100.04
----	--------

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
2021年10月末日	424,383,751		10,143	
11月末日	407,993,793		9,773	
12月末日	444,832,809		10,290	
2022年 1月末日	375,245,943		10,121	
2月末日	368,990,800		9,924	
3月末日	395,108,789		10,634	
4月末日	379,181,809		10,380	

（注）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1中間計算期間	2021年10月15日～2022年 4月14日	6.25

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前計算期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前計算期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1中間計算期間	444,780,584	72,352,060

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

（参考）

ブランディワイン・グローバル・オポチュニスティック株式・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	890,430,800	6.11
	アメリカ	5,512,397,165	37.85
	カナダ	789,756,583	5.42
	メキシコ	298,775,894	2.05
	ブラジル	285,087,563	1.96
	チリ	228,819,279	1.57
	ドイツ	315,738,901	2.17
	フランス	1,114,326,705	7.65
	オランダ	173,782,271	1.19
	スペイン	303,611,041	2.08
	ルクセンブルク	153,699,512	1.06
	アイルランド	672,026,848	4.61
	イギリス	1,141,136,891	7.84
	スイス	275,410,052	1.89
	スウェーデン	99,202,387	0.68
	ポーランド	128,968,050	0.89
	ケイマン諸島	446,557,629	3.07
	インドネシア	537,723,597	3.69
	韓国	389,198,666	2.67
	台湾	189,583,729	1.30
南アフリカ	105,354,119	0.72	
	小計	14,051,587,682	96.48
投資証券	メキシコ	187,880,176	1.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		324,566,329	2.23
合計(純資産総額)		14,564,034,187	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	金融	63,100	6,254.86	394,681,943	5,744.57	362,482,922	2.49
2	アメリカ	株式	NEWMONT CORP	素材	38,300	7,172.34	274,700,913	9,294.67	355,985,930	2.44
3	インドネシア	株式	TELKOM INDONESIA PERSERO-ADR	コミュニケーション・サービス	83,300	3,430.25	285,740,092	4,187.95	348,856,235	2.40
4	フランス	株式	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	資本財・サービス	46,657	7,975.93	372,133,321	7,463.85	348,241,246	2.39
5	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	ヘルスケア	119,317	2,293.86	273,697,448	2,902.87	346,362,193	2.38
6	韓国	株式	LG CORP	資本財・サービス	46,108	8,307.76	383,054,455	7,282.79	335,795,342	2.31
7	アメリカ	株式	GLOBAL PAYMENTS INC	情報技術	18,800	17,195.76	323,280,334	17,548.15	329,905,310	2.27
8	フランス	株式	BNP PARIBAS	金融	48,821	7,770.83	379,379,901	6,756.86	329,876,825	2.27
9	アメリカ	株式	CVS HEALTH CORP	ヘルスケア	25,000	11,295.65	282,391,497	12,995.53	324,888,275	2.23
10	ドイツ	株式	DEUTSCHE TELEKOM AG- REG	コミュニケーション・サービス	133,317	2,123.02	283,035,044	2,368.33	315,738,901	2.17
11	スペイン	株式	BANCO SANTANDER SA	金融	793,760	445.52	353,637,860	382.49	303,611,041	2.08
12	アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	ヘルスケア	29,000	7,555.92	219,121,943	9,768.87	283,297,421	1.95
13	スイス	株式	NESTLE SA-REG	生活必需品	16,552	15,338.54	253,883,649	16,639.07	275,410,052	1.89
14	イギリス	株式	TESCO PLC	生活必需品	612,995	439.41	269,358,820	441.97	270,927,509	1.86
15	ケイマン諸島	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	一般消費財・サービス	22,700	20,006.80	454,154,442	11,380.91	258,346,775	1.77
16	イギリス	株式	BELLWAY PLC	一般消費財・サービス	63,354	5,196.74	329,234,379	3,933.49	249,202,895	1.71
17	アメリカ	株式	T-MOBILE US INC	コミュニケーション・サービス	14,700	15,624.53	229,680,646	16,731.18	245,948,381	1.69
18	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-A	コミュニケーション・サービス	10,900	37,399.03	407,649,512	22,544.05	245,730,221	1.69
19	アメリカ	株式	AUTOLIV INC-SWED DEP RECEIPT	一般消費財・サービス	25,900	10,770.72	278,961,790	9,326.75	241,562,877	1.66
20	日本	株式	ヤマハ発動機	一般消費財・サービス	89,100	3,017.00	268,815,590	2,690.00	239,679,000	1.65
21	日本	株式	小野薬品工業	ヘルスケア	69,200	2,533.30	175,304,627	3,333.00	230,643,600	1.58
22	チリ	株式	BANCO DE CHILE-ADR	金融	86,200	2,261.29	194,923,378	2,654.51	228,819,279	1.57
23	アメリカ	株式	FEDEX CORP	資本財・サービス	8,900	29,306.62	260,829,005	25,676.64	228,522,128	1.57
24	カナダ	株式	BARRICK GOLD CORP	素材	77,900	2,365.28	184,255,435	2,863.82	223,092,318	1.53
25	アイルランド	株式	WILLIS TOWERS WATSON PLC	金融	7,400	30,742.13	227,491,763	30,016.64	222,123,198	1.53
26	アメリカ	株式	TERADYNE INC	情報技術	15,700	14,225.08	223,333,851	13,700.39	215,096,205	1.48
27	アメリカ	株式	THOR INDUSTRIES INC	一般消費財・サービス	21,800	14,734.05	321,202,366	9,712.17	211,725,485	1.45
28	アメリカ	株式	INGREDION INC	生活必需品	19,000	12,222.37	232,225,049	11,043.30	209,822,738	1.44
29	フランス	株式	SODEXO SA	一般消費財・サービス	20,838	10,467.05	218,112,592	9,893.85	206,168,196	1.42
30	メキシコ	株式	QUALITAS CONTROLADORA SAB CV	金融	295,100	611.99	180,598,532	693.98	204,795,156	1.41

（注）2022年4月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

#### b. 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	資本財・サービス	1.49
		一般消費財・サービス	2.24
		生活必需品	0.80
		ヘルスケア	1.58
	外国	エネルギー	2.59
		素材	5.10
		資本財・サービス	8.41
		一般消費財・サービス	18.25
		生活必需品	8.82
		ヘルスケア	10.62
		金融	20.37
		情報技術	5.04
		コミュニケーション・サービス	9.88
		公益事業	1.27
投資証券			1.29
合計			97.77

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

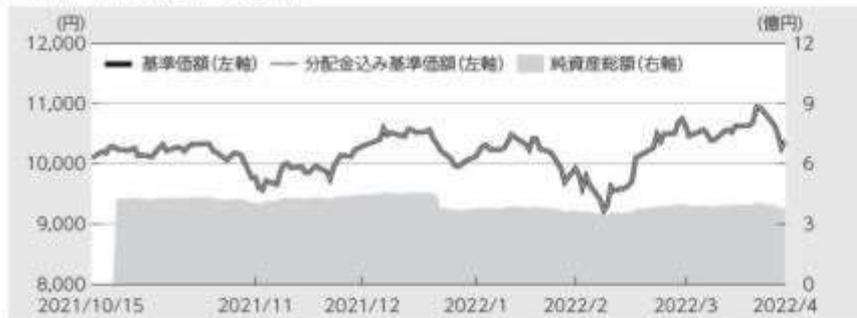
#### 参考情報

< 更新後 >

#### 運用実績

基準日:2022年4月28日

## 基準価額・純資産の推移



※分配金込み基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して算出しています。

## 年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2021年はファンドの設定日(2021年10月15日)から年末までの収益率、2022年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

※2020年以前はベンチマークの年間収益率を表示しております。当該ベンチマークの年間収益率はあくまで参考情報として記載しているものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

## 基準価額・純資産

基準価額	純資産総額
10,380円	4億円

## 分配の推移

※第1期の決算日は2022年9月15日のため、該当事項はありません。

## 主要な資産の状況

資産	比率(%)
マザーファンド受益証券	100.04
現金・預金・その他の資産	△0.04
合計	100.00

## (参考)ブランディワイン・グローバル・オポチュニスティック株式・マザーファンドの主要な資産の状況

## ■資産別組入比率

資産	比率(%)
株式	96.48
投資証券	1.29
現金・預金・その他の資産	2.23
合計	100.00

## ■業種別組入比率

	業種	比率(%)
国内	一般消費財・サービス	2.24
	ヘルスケア	1.58
	資本財・サービス	1.49
	生活必需品	0.80
	金融	20.37
	一般消費財・サービス	18.25
	ヘルスケア	10.62
	コミュニケーション・サービス	9.88
	生活必需品	8.82
	資本財・サービス	8.41
外国	素材	5.10
	情報技術	5.04
	エネルギー	2.59
	REIT(投資証券)	1.29
	公益事業	1.27
	合計	97.77

\*比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

## ■国・地域別組入比率

国・地域	比率(%)
アメリカ	37.85
イギリス	7.84
フランス	7.65
日本	6.11
カナダ	5.42
その他	32.90
合計	97.77

## ■組入上位10銘柄(組入銘柄数 74)

銘柄名	国/地域	通貨	業種	比率(%)
WELLS FARGO & CO	アメリカ	米ドル	金融	2.49
NEWMONT CORP	アメリカ	米ドル	素材	2.44
TELKOM INDONESIA PERSERO-ADR	インドネシア	米ドル	コミュニケーション・サービス	2.40
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	フランス	ユーロ	資本財・サービス	2.39
GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	英ポンド	ヘルスケア	2.38
LG CORP	韓国	韓国ウォン	資本財・サービス	2.31
GLOBAL PAYMENTS INC	アメリカ	米ドル	情報技術	2.27
BNP PARIBAS	フランス	ユーロ	金融	2.27
CVS HEALTH CORP	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	2.23
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	ドイツ	ユーロ	コミュニケーション・サービス	2.17

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

## 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年10月15日から2022年4月14日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【ブランディワイン・グローバル株式ファンド（SMA専用）】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

当中間計算期間末 2022年4月14日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
親投資信託受益証券	397,399,457
流動資産合計	397,399,457
<b>資産合計</b>	<b>397,399,457</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	63,864
未払委託者報酬	1,532,704
その他未払費用	96,644
流動負債合計	1,693,212
<b>負債合計</b>	<b>1,693,212</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	372,428,524
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	23,277,721
元本等合計	395,706,245
<b>純資産合計</b>	<b>395,706,245</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>397,399,457</b>

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

当中間計算期間 自 2021年10月15日 至 2022年4月14日	
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	15,543,899
<b>営業収益合計</b>	<b>15,543,899</b>
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	63,864
委託者報酬	1,532,704
その他費用	96,644

	当中間計算期間 自 2021年10月15日 至 2022年 4月14日
営業費用合計	1,693,212
営業利益又は営業損失（ ）	13,850,687
経常利益又は経常損失（ ）	13,850,687
中間純利益又は中間純損失（ ）	13,850,687
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	418,761
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,772,295
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,772,295
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,926,500
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,926,500
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	23,277,721

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	当中間計算期間 自 2021年10月15日 至 2022年 4月14日
	有価証券の評価基準及び評価方法

( 中間貸借対照表に関する注記 )

	当中間計算期間末 2022年 4月14日現在
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	372,428,524口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	1.0625円
(一万口当たり純資産額)	(10,625円)

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	当中間計算期間 自 2021年10月15日 至 2022年 4月14日
	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため に要する費用として委託者報酬の中から支弁している額

( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間
	自 2021年10月15日 至 2022年 4月14日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

## 1 元本の移動

項目	当中間計算期間
	自 2021年10月15日 至 2022年 4月14日
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	443,780,584円
期中解約元本額	72,352,060円

## 2 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「ブランディワイン・グローバル・オポチュニスティック株式・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。また、ブランディワイン・グローバル・オポチュニスティック株式・マザーファンドの計算期間は当ファンドの計算期間とは異なり、毎年9月16日から翌年9月15日

までであります。

「ブランディワイン・グローバル・オポチュニスティック株式・マザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## ブランディワイン・グローバル・オポチュニスティック株式・マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

2022年 4月14日現在

資産の部	
流動資産	
預金	181,627,591
コール・ローン	452,338,788
株式	14,361,857,023
投資証券	192,427,802
派生商品評価勘定	9,578
未収配当金	27,751,925
流動資産合計	15,216,012,707
資産合計	15,216,012,707
負債の部	
流動負債	
未払解約金	303,707,724
未払利息	768
流動負債合計	303,708,492
負債合計	303,708,492
純資産の部	
元本等	
元本	13,700,568,850
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,211,735,365
元本等合計	14,912,304,215
純資産合計	14,912,304,215
負債純資産合計	15,216,012,707

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年10月15日 至 2022年 4月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>(1) 株式 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 投資証券 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

2022年 4月14日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	13,700,568,850口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.0884円 (10,884円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2021年10月15日 至 2022年 4月14日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （その他の注記）

## 1 元本の移動等

項目	自 2021年10月15日 至 2022年 4月14日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	10,457,718,831円
同期中における追加設定元本額	5,718,334,547円
同期中における解約元本額	2,475,484,528円
元本の内訳	
ブランディワイン・グローバル株式ファンド（SMA専用）	365,122,618円
ブランディワイン・グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	13,335,446,232円
計	13,700,568,850円

## 2 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	2022年 4月14日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	4,052,970	-	4,054,047	1,077
米ドル	4,052,970	-	4,054,047	1,077
売建	4,052,970	-	4,044,469	8,501
スイスフラン	4,052,970	-	4,044,469	8,501
合計	8,105,940	-	8,098,516	9,578

## (注) 時価の算定方法

## 為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 2【ファンドの現況】

以下は、2022年4月28日現在のファンドの状況であります。

### 【ブランディワイン・グローバル株式ファンド（SMA専用）】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	381,344,523円
負債総額	2,162,714円
純資産総額（ - ）	379,181,809円
発行済口数	365,289,598口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	10,380円

（参考）

ブランディワイン・グローバル・オポチュニスティック株式・マザーファンド

#### 純資産額計算書

資産総額	14,755,316,586円
負債総額	191,282,399円
純資産総額（ - ）	14,564,034,187円
発行済口数	13,691,221,708口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	10,637円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額（2022年4月末現在）

資本金の額	: 1,000百万円
委託会社が発行する株式総数	: 100,000株
発行済株式総数	: 78,270株
最近5年間における主な資本金の額の増減	: 該当事項はありません。

##### (2) 委託会社の機構（2022年4月末現在）

経営の意思決定機構

3名以上の取締役が、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任については、累積投票を行いません。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。取締役会は、取締役の中から1名以上の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から社長を選定します。取締役会は、取締役の中から会長、副社長、専務取締役及び常務取締役を選定することができます。

取締役会は社長が招集し、議長となります。ただし、社長が取締役会を招集することができずまたは招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役が取締役会を招集します。取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し会日の前日までに発します。ただし、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集通知を省略または招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他委託会社の業務執行に関する重要な事項について決議します。

運用の意思決定機構

運用に関する社内委員会として、運用部門及び関連部署の代表で構成される社内会議が開催されます。当該会議では、各ファンドの運用状況の確認のほか、その他運用に関する事項について審議します。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、投資運用業を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

2022年4月末現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	70	923,039
単体型株式投資信託	2	4,804
合計	72	927,843

#### 3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の財務諸表及び第25期中間会計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査及び中間監査を受けております。

4. レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日にフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社と合併し、商号をフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社に変更しました。委託会社の財務諸表に続き、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社の第26期事業年度（2020年10月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表を参考資料として記載しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第23期事業年度 (2021年3月31日)	第24期事業年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,104,755	2,474,667
前払費用	77,458	71,336
未収委託者報酬	616,858	631,603
未収運用受託報酬	1,975,841	1,110,294
未収投資助言報酬	-	3,198
その他未収収益	5,995	433
未収入金	171,560	1,267,361
立替金	-	868
未収利息	7	-
未収還付法人税等	102,230	-
流動資産計	4,054,708	5,559,763
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	1
建物	75,726	143,615
器具備品	24,899	44,714
有形固定資産計	100,625	188,330
無形固定資産		

ソフトウェア	3,895	2,770
無形固定資産計	3,895	2,770
投資その他の資産		
投資有価証券	28,788	128,387
長期差入保証金	24,520	88,045
前払年金費用	4,233	82,788
繰延税金資産	160,529	261,300
投資その他の資産計	218,071	560,521
固定資産計	322,592	751,622
資産合計	4,377,301	6,311,385

(単位：千円)

	第23期事業年度 (2021年3月31日)	第24期事業年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	38,275	26,290
未払金	325,127	590,344
未払手数料	196,475	201,263
未払消費税等	128,621	57,311
その他未払金	30	330,246
未払収益分配金	-	1,522
未払費用	1,482,420	1,821,218
賞与引当金	245,387	136
未払法人税等	-	69,317
前受金	58,817	65,939
流動負債計	2,150,028	2,573,246
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	162,540	72,422
役員退職慰労引当金	41,944	44,935
その他固定負債	19,579	19,579
固定負債計	224,064	136,936
負債合計	2,374,092	2,710,183
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	226,405	226,405
その他資本剰余金	-	647,958
資本剰余金計	226,405	874,364
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	23,594	23,594
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	753,208	1,703,244
利益剰余金計	776,802	1,726,838

株主資本合計	2,003,208	3,601,202
純資産合計	2,003,208	3,601,202
負債純資産合計	4,377,301	6,311,385

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第23期事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第24期事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	9,068,333	4,490,345
運用受託報酬	3,074,559	1,211,134
業務受託報酬	-	2,185,683
投資助言報酬	-	7,102
その他営業収益	66,716	2,112
営業収益計	12,209,609	7,896,378
営業費用		
支払手数料	3,198,052	1,600,415
広告宣伝費	4,832	11,607
調査費	5,339,811	4,022,444
調査費	247,980	98,195
委託調査費	5,090,166	3,923,540
図書費	1,664	708
委託計算費	230,343	258,692
営業雑経費	158,736	87,622
通信費	26,803	14,511
印刷費	119,803	62,750
協会費	11,478	9,829
諸会費	651	531
営業費用計	8,931,776	5,980,782
一般管理費		
給料	2,281,818	735,276
役員報酬	244,676	53,359
給料・手当	1,245,279	623,644
賞与	546,475	57,154
賞与引当金繰入	245,387	1,116
交際費	2,254	758
旅費交通費	841	804
租税公課	38,756	14,863
不動産賃借料	213,103	151,324
退職給付費用	182,436	103,836
役員退職慰労引当金繰入額	13,139	2,990
固定資産減価償却費	30,645	23,953
業務委託費	224,593	297,163

諸経費	527,673	184,443
一般管理費計	3,515,265	1,515,414
営業利益	237,431	400,180

(単位：千円)

	第23期事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第24期事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
営業外収益		
受取利息	34	11
受取配当金	1,685	1,519
還付加算金	-	843
保険解約返戻金	-	8,003
為替差益	60,662	-
営業外収益計	62,383	10,376
営業外費用		
支払利息	1,231	-
投資有価証券売却損	4,710	-
為替差損	-	22,687
営業外費用計	5,941	22,687
経常利益	180,990	387,870
特別利益		
親会社株式報酬受入金	227,370	-
事業活動補助受入金	171,000	-
特別利益計	398,370	-
特別損失		
固定資産除却損	1,299	-
特別損失計	1,299	-
税引前当期純利益	216,080	387,870
法人税、住民税及び事業税	4,649	43,566
法人税等調整額	103,502	71,794
法人税等合計	108,151	28,228
当期純利益	107,929	416,098

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第23期事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金			
				繰越利益 剰余金			

当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,045,279	1,068,873	2,295,279	2,295,279
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	400,000	400,000	400,000	400,000
当期純利益	-	-	-	107,929	107,929	107,929	107,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	292,070	292,070	292,070	292,070
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	753,208	776,802	2,003,208	2,003,208

第24期事業年度（自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	-	226,405	23,594	753,208	776,802	2,003,208	2,003,208
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	416,098	416,098	416,098	416,098
合併による増加	-		647,958	647,958	-	533,937	533,937	1,181,895	1,181,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	647,958	647,958	-	950,035	950,035	1,597,993	1,597,993
当期末残高	1,000,000	226,405	647,958	874,364	23,594	1,703,244	1,726,838	3,601,202	3,601,202

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～18年 器具備品 3年～20年

## 3.引当金の計上基準

## (2)無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (1)賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度末までの期間に係る部分の金額を計上しております。

## (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金、非積立型の確定給付及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の数理債務に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度及び非積立型確定給付制度においては当事業年度末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。

## (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>収益は次の5つのステップを適用し認識しております。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する。  ステップ2：契約における履行義務を識別する。  ステップ3：取引価額を算定する。  ステップ4：契約における履行義務に取引価額を配分する。  ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>委託者報酬は投資信託の信託約款に基づきファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の履行義務を負っており、日々の運用ファンドの純資産総額に各報酬率を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間において日々充足されると判断し、運用期間に渡り収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬は対象顧客との投資一任契約に基づき投資一任業務の履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された一定の報酬率（もしくは段階報酬率）を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間に渡り日々充足されると判断し、サービス提供期間に渡り収益として認識しております。</p> <p>成功報酬は対象顧客との投資一任契約に基づき特定のベンチマーク又はその他のパフォーマンス目標を上回る運用履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された成功報酬率を乗じて算出されます。当該履行義務は口座の計算期間末において充足され、期末時点で将来著しい減額が発生しない可能性が高いと見込まれた時点で収益として認識しております。</p> <p>投資助言報酬は対象顧客との投資助言契約に基づき投資助言業務の履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された一定の報酬率（もしくは段階報酬率）を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間に渡り日々充足されると判断しサービス提供期間に渡り収益として認識しております。</p> <p>業務受託報酬は、当社の関係会社とのサービス契約書に基づき営業・マーケティング・オペレーショナル・アドミニストレーションなどのサポートを提供する履行義務を負っており、月々の実際の費用額にグループ全体で適用されている移転価格税制ポリシーで定められたマークアップが加算されて算出されます。当該履行義務はサービス期間に渡り充足されると判断しサービス提供期間に渡り収益として認識しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。</p>
6. 決算日の変更に係る事項	<p>2021年4月1日にフランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社との合併に伴い、決算日を3月31日から9月30日に変更しております。2021年9月期の会計年度は2021年4月1日から2021年9月30日の6ヶ月間となりました。</p>

## [注記事項]

（会計方針の変更に関する注記）

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを認識していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

第23期事業年度 (2021年3月31日)		第24期事業年度 (2021年9月30日)	
1 固定資産の減価償却累計額		1 固定資産の減価償却累計額	
建物	288,609千円	建物	347,117千円
器具備品	177,924千円	器具備品	240,661千円

(株主資本等変動計算書関係)

第23期事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	400,000	5,110.5	2020年 3月31日	2020年 6月26日

第24期事業年度(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

(リース取引関係)

第23期事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第24期事業年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 152,300千円	1年以内 247,804千円
1年超 494,976千円	1年超 686,810千円
合計 647,276千円	合計 934,614千円

## (金融商品関係)

第23期事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,014,755	1,014,755	-
(2) 未収委託者報酬	616,858	616,858	-
(3) 未収運用受託報酬	1,975,841	1,975,841	-
(4) 投資有価証券	19,503	19,503	-

資産計	3,716,959	3,716,959	-
(1) その他未払金	30	30	-
(2) 未払手数料	196,475	196,475	-
(3) 未払費用	1,482,420	1,482,420	-
負債計	1,678,926	1,678,926	-

## (注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

## (1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,104,755	-
未収委託者報酬	616,858	-
未収運用受託報酬	1,975,841	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	8,950	10,553
合計	3,706,406	10,553

## 第24期事業年度(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務・投資助言業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、機関投資家営業部業務マニュアルに従い、機関投資家営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	101,000	101,000	-
(2) 長期差入保証金	88,045	88,045	-
資産計	189,045	189,045	-

(注) 1.

(1) 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、投資有価証券(内、金銭信託)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

投資有価証券のうち、投資信託受益証券については、基準価額を基礎として時価を計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

(3) その他未払金、未払手数料、未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価額のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
未収入金	1,267,361	-
未収委託者報酬	631,603	-
未収運用受託報酬	1,110,294	-
未収投資助言報酬	3,198	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	18,101	-
長期差入保証金	-	88,045
合計	3,030,557	88,045

### 3. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価額により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

「金融商品関係」の「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載の「その他有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5-2項の注記を行っておりません。

当該投資信託受益証券の貸借対照表計上額は「金融商品関係」の「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。

#### (2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	88,045	-	88,045

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 長期差入保証金

敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

なお、「金融商品関係」の「2. 金融商品の時価等に関する事項」の(注)1に記載の通り、短期間で決済され、時価が帳簿価額にほぼ等しい金融資産及び金融負債は注記を省略しております。

す。

## （有価証券関係）

第23期事業年度 (2021年3月31日)	第24期事業年度 (2021年9月30日)																								
<p>1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">19,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">19,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 非上場株式（貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。</p> <p>2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却額</td> <td style="text-align: right;">41,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却益の合計額</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損の合計額</td> <td style="text-align: right;">4,736千円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	19,503千円	取得原価	19,503千円	差額	-	売却額	41,000千円	売却益の合計額	25千円	売却損の合計額	4,736千円	<p>1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">18,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">18,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>投資信託受益証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">101,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">101,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 市場価格のない株式等（貸借対照表計上額9,285千円）については、「その他有価証券」には含めておりません。</p> <p>-</p>	貸借対照表計上額	18,101千円	取得原価	18,101千円	差額	-	貸借対照表計上額	101,000千円	取得原価	101,000千円	差額	-
貸借対照表計上額	19,503千円																								
取得原価	19,503千円																								
差額	-																								
売却額	41,000千円																								
売却益の合計額	25千円																								
売却損の合計額	4,736千円																								
貸借対照表計上額	18,101千円																								
取得原価	18,101千円																								
差額	-																								
貸借対照表計上額	101,000千円																								
取得原価	101,000千円																								
差額	-																								

## （退職給付関係）

第23期事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

従業員の退職等に際しては、臨時で割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。当事業年度に計上されている割増退職金は99百万円となります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	114,484千円
退職給付費用	182,436千円
退職給付の支払額	578千円
前払年金費用	4,233千円
制度への拠出金	138,034千円
退職給付引当金の期末残高	162,540千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,149,600千円
年金資産	1,153,833千円
	4,233千円
非積立制度の退職給付債務	162,540千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,307千円
退職給付引当金	162,540千円
前払年金費用	4,233千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,307千円

## (3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	182,436千円
----------------	-----------

## 第24期事業年度（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、非積立型の確定給付制度及び確定拠出金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、臨時で割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度、非積立型の確定給付制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。当事業年度に計上されている割増退職金は56百万円となります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	162,540千円
合併による増加	82,639千円
退職給付費用	98,501千円
退職給付の支払額	232,846千円
前払年金費用	78,555千円
制度への拠出金	116,966千円
退職給付引当金の期末残高	72,422千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,100,402千円
年金資産	1,269,101千円
未認識年金資産	85,910千円
	82,788千円
非積立制度の退職給付債務	72,422千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,365千円
退職給付引当金	72,422千円
前払年金費用	82,788千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,365千円

## (3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

98,501千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、5,335千円であります。

(ストック・オプション等関係)

第23期事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第24期事業年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 283,617千円	-
2. スtock・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。 なお、レグ・メイソン・インクがフランクリン・リソーシズ・インクに統合されたことに伴い、レグ・メイソン・インクの株式報酬プランが終了しております。上記1.の費用計上額には当該株式報酬プランの終了に伴って確定した株式報酬費用相当額が含まれております。	-

(税効果会計関係)

第23期事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	千円
繰延税金資産	
賞与引当金	56,805
役員退職慰労引当金	12,843
退職給付引当金	19,236
未払費用	51,758
未払退職金	48,727
有価証券評価損	27,776
長期差入保証金	44,857
繰延税金資産小計	262,004
評価性引当額	100,074
繰延税金資産合計	161,930
繰延税金負債	
未払事業税	104
前払年金費用	1,296
繰延税金負債合計	1,400
繰延税金資産の純額	160,529

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.8
住民税均等割	1.1
評価性引当金	27.2
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1

第24期事業年度(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

千円

繰延税金資産	
繰越欠損金	409,181
役員退職慰労引当金	13,759
退職給付引当金	22,175
未払費用	51,251
未払金	93,600
有価証券評価損	27,776
長期差入保証金	55,418
繰延資産償却超過	7,641
未払事業税	5,302
その他	6,184
繰延税金資産小計	692,292
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	280,998
将来減産一時差異等の合計に係る評価性引当額	124,643
評価性引当額（注1）	405,641
繰延税金資産合計	286,650
繰延税金負債	
前払年金費用	25,349
繰延税金負債合計	25,349
繰延税金資産の純額	261,300

（注）

1. 評価性引当金が305,566千円増加しております。この増加の主な内容は、合併による増加、及び税務上の繰越欠損金に関する評価性引当金額が減少したことに伴うものであります。
2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限の金額

千円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	268,061	104,739	0	28,900	7,479	409,181
評価性引当額	139,878	104,739	0	28,900	7,479	280,998
繰延税金資産	128,183	0	0	0	0	(b)128,183

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金は回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
住民税均等割	0.3
過年度法人税等戻入額	2.0
合併による評価性引当金額増加額	174.5
評価性引当金	78.7
繰越欠損金	56.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.3</u>

## (資産除去債務関係)

## 第23期事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	146,496千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
その他増減額（は減少）	- 千円
期末における資産除去債務認識額	<u>146,496千円</u>

## 第24期事業年度（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

## 1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を144ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	146,496千円
合併による増加額	32,550千円
その他増減額（は減少）	1,941千円
期末における資産除去債務認識額	<u>180,987千円</u>

## （セグメント情報等関係）

## 〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第23期事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	9,068,333	3,074,559	66,716	12,209,609

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	2,972,116

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第23期事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第23期事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第23期事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

第24期事業年度（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	投資助言業務	業務の受託	その他	合計
外部顧客への営業収益	4,490,345	1,211,134	7,102	2,185,683	2,112	7,896,378

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

（単位：千円）

	日本	ルクセンブルグ	米国	その他	合計
委託者報酬	4,490,345	-	-	-	4,490,345
運用受託報酬	1,179,781	-	1,604	29,748	1,211,134
投資助言報酬	7,102	-	-	-	7,102
業務受託報酬	-	1,003,958	1,181,711	13	2,185,683

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	1,445,476
フランクリン テンプレトン カンパニーズ エルエルシー	1,181,704
フランクリン テンプレトン インターナショナル サービスS.A.R.L.	1,003,958

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第24期事業年度(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第24期事業年度(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第24期事業年度(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

## (収益認識に関する注記)

第24期事業年度(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項(セグメント情報等関係)の[関連情報]、「2.地域ごとの情報」(1)営業収益に記載の通りであります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の4.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

## (関連当事者情報)

第23期事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高	
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	持株会社	-	資金の借入・返済	資金の借入・返済	1,200,000	-	-	
							ストック・オプション 費用の負担	利息の支払	1,231	-	-
								親会社株式報酬の受取	227,370	-	-
								事業活動補助受入金の受取	171,000	未収入金	171,000
								諸経費等の支払 (注3)	283,617	-	-
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	-	金融業	-	役員の兼任  サービス 契約  投資顧問 契約	委託調査費の支払 (注1)	96,434	未払費用	8,039	
							その他営業 収益の受取 (注2)	25,487	その他 未収 収益	2,214	
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ エルエルシー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	-	金融業	-	役員の兼任  サービス 契約  投資顧問 契約	委託調査費の支払 (注1)	543,825	未払費用	44,723	
							その他営業 収益の受取 (注2)	25,487	その他 未収 収益	2,214	
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費の支払 (注1)	839,262	未払費用	104,342	
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任  投資顧問 契約  オフィスの賃借	委託調査費の支払 (注1)	27,612	未払費用	4,770	
							不動産賃借料等の支払 (注3)	10,253			

同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	170,994	未払 費用	12,684
同一の親会社を持つ会社	QS インベスターズ ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	97,289	未払 費用	10,280
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・ インベストメント・ エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	役員の兼任  サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	33,684	その他 未収 収益	3,153
							投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	348,094	未払 費用
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン& カンパニー・ エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	-	役員の兼任  サービス 契約	調査費・ 諸経費等 の支払 (注3)	195,615	前払 費用	14,263
								未払 費用	14,531	
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・ グローバル・ インベストメント・ マネジメント・ エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	役員の兼任  投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	1,347,484	未払 費用	932,059
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・ アセット・ マネジメント・ オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	-	金融業	-	サービス 契約  投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	4,501	その他 未収 収益	365
							委託調査費 の支払 (注1)	1,540,346	未払 費用	138,831
同一の親会社を持つ会社	ロイス・アンド・ アソシエイツ・ エルピー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	78,822	未払 費用	7,470

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費等の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料

等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注5) 当社の親会社であったレグ・メイソン・インクが2020年7月にフランクリン・リソーシズ・インクに統合されたことに伴い親会社の異動がありました。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

フランクリン・リソーシズ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

テンプレトン・ワールドワイド・インク（非上場）

テンプレトン・インターナショナル・インク（非上場）

フランクリン・テンプレトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド（非上場）

## 第24期事業年度（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	フランクリン リソーシズ インク	米国 デラウェア州	50.2 百万 米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	業務委託 関係	本部共通 経費の支払 (注2)	5,804	未払 費用	55,383

#### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ エルエルシー	米国 カリフォルニア 州	-	金融業	-	役員の兼任 業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	440,194	未払 費用	68,020
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州	-	金融業	-	業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	617,690	未払 費用	157,754

同一の親会社を持つ会社	フランクリン・テンブルトン・オーストラリア・リミテッド	オーストラリアビクトリア州	-	金融業	-	業務委託関係	業務の委託（注5）	1,448,661	未払費用	221,764
同一の親会社を持つ会社	フランクリン・テンブルトン・カンパニーズ・エルエルシー	米国デラウェア州	-	一般業務委託請負会社	-	業務委託関係	業務の受託（注3）	1,181,704	未収入金	1,189,274
							総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託（注4）	260,061	未払費用	262,789
同一の親会社を持つ会社	フランクリン・アドバイザーズ・インク	米国カリフォルニア州	-	金融業	-	業務委託関係	業務の委託（注5）	180,258	未払費用	134,573
同一の親会社を持つ会社	フランクリン・テンブルトン・インターナショナル・サービス・S.A.R.L.	ルクセンブルグ	-	金融業	-	業務委託関係	業務の受託（注3）	1,003,958	未収入金	41,250
同一の親会社を持つ会社	K2/D&S マネジメント・カンパニーズ・エルエルシー	米国デラウェア州	-	金融業	-	業務委託関係	業務の委託（注5）	288,684	未払費用	574,533

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）本部共通経費の支払については、当業務に関する役務提供割合を勘案して合理的な金額を支払っております。

（注3）業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。

（注4）総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託については、コーポレートサービスフィー契約に基づいて算出された業務委託料金を支払っております。

（注5）業務委託報酬については、当社に提供される役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。

（注6）レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドは2021年10月にフランクリン・テンブルトン・オーストラリア・リミテッドに商号変更しました。

（注7）QSインベスターズ・エルエルシーは2021年8月にフランクリン・アドバイザーズ・インクと合併し商号変更しました。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## ( 1 ) 親会社情報

フランクリン・リソーシズ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）  
 レッグ・メイソン・インク（非上場）  
 テンプルトン・ワールドワイド・インク（非上場）  
 テンプルトン・インターナショナル・インク（非上場）  
 フランクリン・templton・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド（非上場）

## ( 1 株当たり情報 )

第23期事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第24期事業年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	25,593円56銭	1株当たり純資産額	46,009円99銭
1株当たり当期純利益金額	1,378円93銭	1株当たり当期純利益金額	5,316円19銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	107,929千円	当期純利益	416,098千円
普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	107,929千円	普通株式に係る当期純利益	416,098千円
期中平均株式数	78千株	期中平均株式数	78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## ( 企業結合等関係 )

第23期事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

第24期事業年度（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

共通支配下の取引

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

結合当事企業の名称：フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社（以下「FTIJ」）

事業の内容：資産運用業務

## (2) 企業結合日

2021年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、FTIJを消滅会社とする吸収合併

## (4) 企業結合後の名称

フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(旧社名 レッグ・メイソン・アセット・マネジ  
メント株式会社)

(5) 企業結合の目的

この企業結合により日本法人の業務効率の向上と体制強化を図ることで、よりクオリティの高い顧客サービスの提供やより顧客ニーズにあった商品紹介を可能とすることを目指します。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しました。

(重要な後発事象)

1. 退職給付制度の移行

当社は2021年10月1日に退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行う予定です。

2. その他の後発事象

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	第25期中間会計期間末 (2022年3月31日)	
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金		3,462,384
前払費用		63,447
未収委託者報酬		643,491
未収運用受託報酬		2,814,384
未収投資助言報酬		2,050
その他未収収益		318
未収入金		1,212,037
流動資産計		8,198,113
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1	42,143
器具備品	1	18,400
有形固定資産計		60,544
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア		2,221

無形固定資産計	2,221
投資その他の資産	
投資有価証券	109,285
長期差入保証金	24,519
繰延税金資産	190,989
投資その他の資産計	324,794
固定資産計	387,560
資産合計	8,585,673

(単位：千円)

第25期中間会計期間末

(2022年3月31日)

## 負債の部

## 流動負債

預り金	13,942
未払金	443,380
未払手数料	183,349
未払消費税等	211,368
その他未払金	47,277
未払収益分配金	1,384
未払費用	3,778,720
賞与引当金	177,098
未払法人税等	79,649
前受金	65,759
流動負債計	4,558,550

## 固定負債

退職給付引当金	37,879
その他固定負債	19,579
固定負債計	57,458

## 負債合計

4,616,009

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	226,405
その他資本剰余金	647,958
資本剰余金計	874,364

## 利益剰余金

利益準備金	23,594
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,071,706
利益剰余金計	2,095,300

## 株主資本計

3,969,664

## 純資産合計

3,969,664

## 負債・純資産合計

8,585,673

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第25期中間会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2022年 3月31日)	
営業収益			
委託者報酬			3,973,614
運用受託報酬			2,674,943
業務受託報酬			2,587,060
投資助言報酬			4,019
その他営業収益			11,323
営業収益計			9,250,961
営業費用			6,930,931
一般管理費	1		1,782,272
営業利益			537,757
営業外収益			
受取利息			31
為替差益			145,863
投資有価証券売却益			43
雑収益			486
営業外収益計			146,424
営業外費用			
雑損失			1,709
営業外費用計			1,709
経常利益			682,472
特別利益			
資産除去債務履行差額			34,491
特別利益計			34,491
特別損失			
解約違約金			122,076
固定資産除却損	2		116,556
特別損失計			238,633
税引前中間純利益			478,330
法人税、住民税及び事業税			39,556
法人税等調整額			70,311
法人税等合計			109,868
中間純利益			368,462

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第25期中間会計期間（自 2021年10月 1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		資本	利益剰余金				
		資本	その他		利益	その他利益 剰余金	利益剰余金		

		準備金	資本 剰余金	剰余金 合計	準備金	繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	647,958	874,364	23,594	1,703,244	1,726,838	3,601,202	3,601,202
当中間期変動額									
中間純利益	-	-	-	-	-	368,462	368,462	368,462	368,462
株主資本以外 の項目の当中 間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	368,462	368,462	368,462	368,462
当中間期末残高	1,000,000	226,405	647,958	874,364	23,594	2,071,706	2,095,300	3,969,664	3,969,664

## 重要な会計方針

項目	第25期中間会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2022年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          市場価格のない株式等以外のもの          中間期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          市場価格のない株式等          移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産          定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。          建物 10～18年          器具備品 3～8年</p> <p>(2)無形固定資産          ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金          従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度末までの期間に係る部分の金額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職給付見込額の当事業年度における負担額を計上しております</p>

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

収益は次の5つのステップを適用し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価額を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価額を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

委託者報酬は投資信託の信託約款に基づきファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の履行義務を負っており、日々の運用ファンドの純資産総額に各報酬率を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間において日々充足されると判断し、運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬は対象顧客との投資一任契約に基づき投資一任業務の履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された一定の報酬率（もしくは段階報酬率）を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間にわたり日々充足されると判断し、サービス提供期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬は対象顧客との投資一任契約に基づき特定のベンチマーク又はその他のパフォーマンス目標を上回る運用履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された成功報酬率を乗じて算出されます。当該履行義務は口座の計算期間末において充足され、期末時点で将来著しい減額が発生しない可能性が高いと見込まれた時点で収益として認識しております。

投資助言報酬は対象顧客との投資助言契約に基づき投資助言業務の履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された一定の報酬率（もしくは段階報酬率）を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間にわたり日々充足されると判断しサービス提供期間にわたり収益として認識しております。

業務受託報酬は、当社の関係会社とのサービス契約書に基づき営業・マーケティング・オペレーショナル・アドミニストレーションなどのサポートを提供する履行義務を負っており、月々の実際の費用額にグループ全体で適用されている移転価格税制ポリシーで定められたマークアップが加算されて算出されます。当該履行義務はサービス期間にわたり充足されると判断しサービス提供期間にわたり収益として認識しております。

## 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。

## [注記事項]

## （重要な会計上の見積りに関する注記）

当中間会計期間の中間財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当中間会計期間以降の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを認識していないため、注記を省略しております。

## （中間貸借対照表関係）

第25期中間会計期間末 2022年3月31日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	294,350千円
器具備品	166,921千円

## （中間損益計算書関係）

第25期中間会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2022年3月31日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	20,114千円
無形固定資産	548千円
2 固定資産除却損の内訳	
建物	94,135千円
器具備品	22,421千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第25期中間会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2022年3月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 (株)	当中間会計期間増加 (株)	当中間会計期間減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	78,270	-	-	78,270
2. 配当に関する事項				
該当事項はありません。				

## （リ - ス取引関係）

第25期中間会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2022年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	152,300千円
1年超	342,675千円
合計	494,976千円

## （金融商品関係）

第25期中間会計期間（自 2021年10月 1日 至 2022年3月31日）

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	100,000	100,000	-
資産計	100,000	100,000	-

（注）1.

(1) 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、投資有価証券  
（内、金銭信託）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

投資有価証券のうち、投資信託受益証券については、基準価額を基礎として時価を計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

(3) その他未払金、未払手数料、未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（注）2. 市場価額のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下の通りであります。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

## 2. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価額により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

「金融商品関係」の「1. 金融商品の時価等に関する事項」に記載の「その他有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日）第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5-2項の注記を行っておりません。

当該投資信託受益証券の中間貸借対照表計上額は「金融商品関係」の「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。

## (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債

「金融商品関係」の「1. 金融商品の時価等に関する事項」の(注)1に記載の通り、短期間で決済され、時価が帳簿価額にほぼ等しい金融資産及び金融負債は注記を省略しております。

## (有価証券関係)

第25期中間会計期間末 2022年3月31日	
1. その他有価証券	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
投資信託受益証券	
中間貸借対照表計上額	100,000千円
取得原価	100,000千円
差額	-
市場価格のない株式等（中間貸借対照表計上額9,285千円）については、「その他有価証券」には含めておりません。	

## (資産除去債務関係)

第25期中間会計期間（自 2021年10月 1日 至 2022年3月31日）

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当中間会計期間期首における資産除去債務認識額	180,987千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
その他増減額（は減少）	<u>34,491千円</u>
当中間会計期間末における資産除去債務認識額	<u>146,496千円</u>

## (収益認識に関する注記)

第25期中間会計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等関係）の[関連情報]、「2. 地域ごとの情報」（1）営業収益に記載の通りであります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の4. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

## (セグメント情報等関係)

## [セグメント情報]

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[ 関連情報 ]

第25期中間会計期間（自 2021年10月 1日 至 2022年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 委託業務	投資一任業務	投資助言業務	業務の受託	その他	合計
外部顧客への 営業収益	3,973,614	2,674,943	4,019	2,587,060	11,323	9,250,961

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

	日本	ルクセンブルグ	米国	その他	合計
委託者報酬	3,973,614	-	-	-	3,973,614
運用受託報酬	2,649,152	-	1,567	24,223	2,674,943
投資助言報酬	4,019	-	-	-	4,019
業務受託報酬	-	1,468,384	1,118,675	-	2,587,060

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
フランクリン テンプルトン カンパニーズ エルエルシー	1,468,384
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	1,208,935
フランクリン テンプルトン インターナショナル サービスS.A.R.L.	1,118,675

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第25期中間会計期間（自 2021年10月 1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第25期中間会計期間（自 2021年10月 1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第25期中間会計期間（自 2021年10月 1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第25期中間会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	50,717円56銭
1株当たり中間純利益金額	4,707円57銭
(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。	
中間純利益金額	368,462千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	368,462千円
期中平均株式数	78,270株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (参考)フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社の経理状況

参考資料においてフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社であるフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（2020年10月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2021年6月23日

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 久保直毅

業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社（2021年4月1日レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社に吸収合併された）の2020年10月1日から2021年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわ

ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社（2021年4月1日レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社に吸収合併された）の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社は、2021年4月1日を効力発生日として、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社と合併を行っており、同日付で商号をフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社に変更している。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

#### ( 1 ) 貸借対照表

(単位：千円)

第25期  
(2020年9月30日)

第26期  
(2021年3月31日)

資産の部

流動資産			
現金・預金		1,045,422	963,351
前払費用		12,138	2,917
未収入金		102,827	270,856
未収委託者報酬		40,734	40,311
未収運用受託報酬		242,302	238,441
未収投資助言報酬		6,044	7,298
預け金		-	86,251
その他流動資産		0	0
流動資産合計		1,449,471	1,609,428
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備		100,886	106,438
器具備品		31,970	27,995
有形固定資産合計	* 1	132,857	* 1 134,434
無形固定資産			
ソフトウェア		424	54
無形固定資産合計		424	54
投資その他の資産			
繰延税金資産		46,838	28,977
長期差入保証金		97,388	97,388
その他		638	628
投資その他の資産合計		144,865	126,994
固定資産合計		278,147	261,482
資産合計		1,727,618	1,870,911
負債の部			
流動負債			
預り金		1,403	2,141
未払収益分配金		1,373	1,441
未払手数料		27,624	27,003
その他未払金	* 2	404,914	* 2 386,781
未払費用		55,757	33,651
未払法人税等		9,928	5,836
未払消費税等	* 3	13,311	* 3 9,974
未払役員退職慰労金		-	68,309
未払退職金		-	66,758
賞与引当金		-	22,373
流動負債合計		514,312	624,272
固定負債			
資産除去債務		37,788	48,863
退職給付引当金		20,570	15,880
固定負債合計		58,358	64,743
負債合計		572,671	689,015
純資産の部			
株主資本			
資本金		490,000	490,000

資本剰余金		
資本準備金	57,958	57,958
その他資本剰余金	100,000	100,000
資本剰余金合計	157,958	157,958
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	466,989	493,937
利益剰余金合計	506,989	533,937
株主資本合計	1,154,947	1,181,895
純資産合計	1,154,947	1,181,895
負債純資産合計	1,727,618	1,870,911

## ( 2 ) 損益計算書

(単位：千円)

	第25期 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	第26期 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	285,562	134,712
運用受託報酬	665,111	311,501
業務受託報酬	1,280,798	775,137
投資助言報酬	27,998	11,529
その他営業収益	105,240	42,431
営業収益計	2,364,711	1,275,312
営業費用		
支払手数料	828,722	401,704
広告宣伝費	3,397	1,898
公告費	590	2,406
調査費	71,524	30,290
図書費	476	33
委託計算費	11,501	6,193
通信費	5,871	4,657
印刷費	17,284	9,176
諸会費	1,590	1,414
販売促進費	50	500
営業費用計	941,009	458,273
一般管理費		
役員報酬	48,825	16,840
役員退職慰労金	-	68,309
給料・手当	352,220	160,458
賞与	44,409	5,973
その他給与	16,326	8,255
法定福利費	40,407	18,402
退職給付費用	41,043	11,219
退職金	-	58,333
交際費	441	-
旅費交通費	1,516	264
租税公課	11,599	7,161
福利厚生費	1,345	275
事務委託費	555,900	285,178

不動産賃貸料	98,660	49,208
固定資産減価償却費	18,854	9,427
賞与引当金繰入	-	22,373
諸経費	115,951	35,757
一般管理費計	1,347,503	757,436
営業利益	76,197	59,602
営業外収益		
受取配当金	-	-
受取利息	8	28
為替差益	5,935	-
その他	18	-
営業外収益合計	5,962	28
営業外費用		
為替差損	-	21,105
その他	* 2 278	* 2 33
営業外費用合計	278	21,138
経常利益	81,881	38,492
特別損失		
固定資産除却損	* 1 15,532	* 1 160
特別損失合計	15,532	160
税引前当期純利益	66,349	38,331
法人税、住民税及び事業税	13,000	145
過年度法人税等戻入額	1,974	6,622
法人税等調整額	11,573	17,861
法人税等合計	26,548	11,383
当期純利益	39,800	26,948

## (3) 株主資本等変動計算書

第25期（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	490,000	57,958	-	57,958	-	833,600	833,600	1,381,558	1,381,558
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	39,800	39,800	39,800	39,800
合併による増加	-	-	100,000	100,000	-	33,587	33,587	133,587	133,587
剰余金の配当	-	-	-	-	40,000	440,000	400,000	400,000	400,000
当期変動額合計	-	-	100,000	100,000	40,000	366,611	326,611	226,611	226,611
当期末残高	490,000	57,958	100,000	157,958	40,000	466,989	506,989	1,154,947	1,154,947

第26期（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本	その他	資本	利益	その他 利益剰余金	利益		

		準備金	資本剰余金	剰余金 合計	準備金	繰越利益 剰余金	剰余金 合計	合計	
当期首残高	490,000	57,958	100,000	157,958	40,000	466,989	506,989	1,154,947	1,154,947
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	26,948	26,948	26,948	26,948
当期変動額合計	-	-	-	-	-	26,948	26,948	26,948	26,948
当期末残高	490,000	57,958	100,000	157,958	40,000	493,937	533,937	1,181,895	1,181,895

## 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 10年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付見込額の当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度における負担額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>決算日の変更に係る事項 2021年4月1日にレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社との合併に伴い、2021年3月期の会計年度は2020年10月1日から2021年3月31日の6か月間となりました。</p>

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2021年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の計算書類等の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の計算書類等に重要な影響を及ぼすリスクを認識していないため、注記を省略しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (2020年9月30日)		第26期 (2021年3月31日)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 建物付属設備 53,253千円 器具備品 50,690千円	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 建物付属設備 58,372千円 器具備品 54,556千円
* 2	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 流動負債 その他未払金 18,136千円	* 2	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 流動負債 その他未払金 49,022千円
* 3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	* 3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(損益計算書関係)

第25期 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		第26期 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	
* 1	固定資産除却損には次のものがあります。 建物付属設備 8,361千円 器具備品 7,171千円	* 1	固定資産除却損には次のものがあります。 建物付属設備 160千円
* 2	営業外費用のその他には次のものがあります。 消費税等差損 278千円	* 2	営業外費用のその他には次のものがあります。 消費税等差損 33千円

(株主資本等変動計算書関係)

第25期(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,580	-	-	43,580

合計	43,580	-	-	43,580
----	--------	---	---	--------

(注) 自己株式について、該当事項はありません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月20日 臨時株主総会	普通株式	400	9,179	2019年9月30日	2020年8月20日

第26期(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,580	-	-	43,580
合計	43,580	-	-	43,580

(注) 自己株式について、該当事項はありません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

### 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	第25期 (2020年9月30日)	第26期 (2021年3月31日)
1年内	94,856	94,856
1年超	363,488	316,060
合計	458,344	410,916

(金融商品関係)

第25期(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

### 1. 金融商品に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資金の運用については自社が運用す

る投資信託への投資に限定し、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。また、資金調達については関係会社からの新株発行によっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、極めて限定的であると判断しております。また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務の残高及び為替の変動による影響を定期的にモニタリングすることで管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
<b>資産</b>			
(1) 現金・預金	1,045,422	1,045,422	-
(2) 未収入金	102,827	102,827	-
(3) 未収委託者報酬	40,734	40,734	-
(4) 未収運用受託報酬	242,302	242,302	-
(5) 未収投資助言報酬	6,044	6,044	-
(6) 長期差入保証金	97,388	98,032	643
<b>資産計</b>	<b>1,534,720</b>	<b>1,535,364</b>	<b>643</b>
<b>負債</b>			
(1) 未払手数料	27,624	27,624	-
(2) その他未払金	404,914	404,914	-
(3) 未払費用	55,757	55,757	-
<b>負債計</b>	<b>488,295</b>	<b>488,295</b>	<b>-</b>

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬及び(5) 未収投資助言報酬  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期差入保証金  
敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

#### 負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金及び(3) 未払費用  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,045,422	-	-	-
未収入金	102,827	-	-	-
未収委託者報酬	40,734	-	-	-
未収運用受託報酬	242,302	-	-	-
未収投資助言報酬	6,044	-	-	-

長期差入保証金	-	-	97,388	-
合計	1,437,332	-	97,388	-

第26期(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資金の運用については当社が運用する投資信託への投資に限定し、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。また、資金調達については関係会社からの新株発行によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、極めて限定的であると判断しております。また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務の残高及び為替の変動による影響を定期的にモニタリングすることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1) 現金・預金	963,351	963,351	-
(2) 未収入金	270,856	270,856	-
(3) 未収委託者報酬	40,311	40,311	-
(4) 未収運用受託報酬	238,441	238,441	-
(5) 未収投資助言報酬	7,298	7,298	-
(6) 長期差入保証金	97,388	97,388	-
資産計	1,617,647	1,617,647	-
負債			
(1) 未払手数料	27,003	27,003	-
(2) その他未払金	386,781	386,781	-
(3) 未払費用	33,651	33,651	-
(4) 未払役員退職慰労金	68,309	68,309	-
(5) 未払退職金	66,758	66,758	-
負債計	582,504	582,504	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬及び(5) 未収投資助言報酬  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期差入保証金  
敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定してあります。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払役員退職慰労金及び(5) 未払退職金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	963,351	-	-	-
未収入金	270,856	-	-	-
未収委託者報酬	40,311	-	-	-
未収運用受託報酬	238,441	-	-	-
未収投資助言報酬	7,298	-	-	-
長期差入保証金	-	97,388	-	-
合計	1,520,258	97,388	-	-

## (有価証券関係)

第25期 (2020年9月30日)	第26期 (2021年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

第25期 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	第26期 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第25期 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	第26期 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、臨時で割増退職金を支払う場合があります。なお退職一時金制度は、簡便法により計上しております。当事業年度に計上されている割増退職金は、14百万円となります。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>34,602 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,066 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>38,098 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>20,570 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>20,570 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額退職給付引当金</td> <td>20,570 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>20,570 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>24,066 千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、16,077千円であります。</p>	退職給付引当金の期首残高	34,602 千円	退職給付費用	24,066 千円	退職給付の支払額	38,098 千円	退職給付引当金の期末残高	20,570 千円	積立型制度の退職給付債務	- 千円	年金資産	- 千円	非積立型制度の退職給付債務	20,570 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額退職給付引当金	20,570 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,570 千円	簡便法で計算した退職給付費用	24,066 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、臨時で割増退職金を支払う場合があります。なお退職一時金制度は、簡便法により計上しております。当事業年度に計上されている割増退職金は、92百万円となります。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>20,570 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,058 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>9,747 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>15,880 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>15,880 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額退職給付引当金</td> <td>15,880 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>15,880 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>11,219 千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、7,258千円あります。</p>	退職給付引当金の期首残高	20,570 千円	退職給付費用	5,058 千円	退職給付の支払額	9,747 千円	退職給付引当金の期末残高	15,880 千円	積立型制度の退職給付債務	- 千円	年金資産	- 千円	非積立型制度の退職給付債務	15,880 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額退職給付引当金	15,880 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,880 千円	簡便法で計算した退職給付費用	11,219 千円
退職給付引当金の期首残高	34,602 千円																																								
退職給付費用	24,066 千円																																								
退職給付の支払額	38,098 千円																																								
退職給付引当金の期末残高	20,570 千円																																								
積立型制度の退職給付債務	- 千円																																								
年金資産	- 千円																																								
非積立型制度の退職給付債務	20,570 千円																																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額退職給付引当金	20,570 千円																																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,570 千円																																								
簡便法で計算した退職給付費用	24,066 千円																																								
退職給付引当金の期首残高	20,570 千円																																								
退職給付費用	5,058 千円																																								
退職給付の支払額	9,747 千円																																								
退職給付引当金の期末残高	15,880 千円																																								
積立型制度の退職給付債務	- 千円																																								
年金資産	- 千円																																								
非積立型制度の退職給付債務	15,880 千円																																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額退職給付引当金	15,880 千円																																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,880 千円																																								
簡便法で計算した退職給付費用	11,219 千円																																								

(税効果関係)

第25期  
(2020年9月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	641,691
未払金	16,017
未払費用	10,713
資産除去債務	9,186
未払事業税	3,042
その他	4,810
繰延税金資産小計	685,462
税務上の繰越欠損金に係る	
評価性引当額（注2）	624,961
将来減産一時差異等の合計に	
係る評価性引当額	9,186
評価性引当額小計（注1）	634,148
繰延税金資産合計	51,313
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	4,475
繰延税金負債合計	4,475
繰延税金資産の純額	46,838

（注）

- 評価性引当額が251,010千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額が減少したことに伴うものであります。
- 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計金額
税務上の繰越 欠損金(a)	268,890	268,061	104,739	-	-	641,691
評価性引当額	252,160	268,061	104,739	-	-	624,961
繰延税金資産	16,729	-	-	-	-	(b) 16,729

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金は回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
評価性引当額	25.21%
役員賞与等永久に損金に 算入されない項目	17.41%
住民税均等割	0.44%
過年度法人税等戻入額	2.98%
その他	13.78%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.01%

（税効果関係）

第26期  
(2021年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	677,793
未払金	6,850
未払費用	10,382
資産除去債務	14,961
未払事業税	1,314
その他	2,358
繰延税金資産小計	713,661
税務上の繰越欠損金に係る	
評価性引当額（注2）	662,195
将来減産一時差異等の合計に係る評価性引当額	
	14,961
評価性引当額小計（注1）	677,157
繰延税金資産合計	36,503
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	7,526
繰延税金負債合計	7,526
繰延税金資産の純額	28,977

(注)

- 評価性引当額が43,009千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額が増加したことに伴うものであります。
- 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計金額
税務上の繰越欠損金(a)	268,890	268,061	104,739	0	36,101	677,793
評価性引当額	268,890	252,463	104,739	0	36,101	662,195
繰延税金資産	0	15,597	0	0	0	(b) 15,597

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金は回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額	18.02%
役員賞与等永久に損金に 算入されない項目	0.00%
住民税均等割	0.38%
過年度法人税等戻入額	17.28%
その他	2.04%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.70%

(資産除去債務関係)

第25期 (2020年9月30日)	第26期 (2021年3月31日)
----------------------	----------------------

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの																
<p>1. 当該資産除去債務の概要</p> <p>本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0"> <tr> <td>期首残高</td> <td>30,165千円</td> </tr> <tr> <td>合併による増加額</td> <td>7,285千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>37,788千円</td> </tr> </table>	期首残高	30,165千円	合併による増加額	7,285千円	時の経過による調整額	337千円	期末残高	37,788千円	<p>1. 当該資産除去債務の概要</p> <p>本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <p>当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に10,903千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>期首残高</td> <td>37,788千円</td> </tr> <tr> <td>見積期間および金額変更による増加額</td> <td>10,903千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>170千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>48,863千円</td> </tr> </table>	期首残高	37,788千円	見積期間および金額変更による増加額	10,903千円	時の経過による調整額	170千円	期末残高	48,863千円
期首残高	30,165千円																
合併による増加額	7,285千円																
時の経過による調整額	337千円																
期末残高	37,788千円																
期首残高	37,788千円																
見積期間および金額変更による増加額	10,903千円																
時の経過による調整額	170千円																
期末残高	48,863千円																

## (セグメント情報等)

第25期（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

## 1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## (2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	米国	その他	合計
978,672	1,135,118	249,662	1,257	2,364,711

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	営業収益
フランクリン テンプルトン インターナショナル サービス S.A.R.L	1,135,118

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

第26期（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

## 1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## (2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	米国	その他	合計
457,744	707,313	109,819	435	1,275,312

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	営業収益
フランクリン テンブルトン インターナショナル サービス S.A.R.L	707,313

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(関連当事者)

第25期(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	フランクリン リソーシズ インク	アメリカ合衆国デラウェア州	49,511千米ドル	銀行持株会社法上の持株会社	(被所有) 間接 100%	業務委託関係	本部共通経費の支払	21,698	その他未払金	18,136

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

本部共通経費の支払については、当業務に関する役務提供割合を勘案して合理的な金額を支払っております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	------------	-----	----------	-----------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	フランクリン・テンプレートン・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州	0米ドル	一般業務委託請負会社	無し	業務委託関係	業務の受託	229,433	未収入金	17,199
							総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託	555,869	その他未払金	46,838
同一の親会社を持つ会社	フランクリン・テンプレートン・インターナショナルサービスS.A.R.L	ルクセンブルグ	4,127千ユーロ	資産運用会社	無し	業務委託関係	業務の受託	1,135,118	未収入金	83,945
							業務の委託	48,649	その他未払金	4,079
同一の親会社を持つ会社	K2/D&S マネジメントカンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国コネチカ州	0米ドル	資産運用会社	無し	業務委託関係	業務の受託	10,850	未収入金	679
							業務の委託	541,759	その他未払金	269,165

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。
- (2) 総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託については、コーポレートサービスフィー契約に基づいて算出された業務委託料金を支払っております。
- (3) 業務委託報酬については、当社に提供される役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

フランクリン リソーシズ インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

テンプレートン ワールドワイド インク (非上場)

テンプレートン インターナショナル インク (非上場)

フランクリン・テンプレートン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド (非上場)

## 第26期 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

### 1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	フランクリン リソーシズ インク	アメリカ合衆国デラウェア州	50,434千米ドル	銀行持株会社法上の持株会社	(被所有) 間接 100%	業務委託関係	本部共通経費の支払	1,167	その他未払金	49,022

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

本部共通経費の支払については、当業務に関する役務提供割合を勘案して合理的な金額を支払っております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	フランクリン テンプレートンカンパニーズ エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州	0米ドル	一般業務委託請負会社	無し	業務委託関係	業務の受託	102,112	未収入金	17,925
							総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託	285,019	その他未払金	49,885
同一の親会社を持つ会社	フランクリン テンプレートン インターナショナル サービス S.A.R.L	ルクセンブルグ	4,605千ユーロ	資産運用会社	無し	業務委託関係	業務の受託	707,313	未収入金	251,801
							業務の委託	22,449	その他未払金	1,606
同一の親会社を持つ会社	K2/D&S マネジメントカンパニーズ エルエルシー	アメリカ合衆国コネチカット州	0米ドル	資産運用会社	無し	業務委託関係	業務の受託	3,177	未収入金	872
							業務の委託	271,760	その他未払金	281,351

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。
- (2) 総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託については、コーポレートサービスフィー契約に基づいて算出された業務委託料金を支払っております。
- (3) 業務委託報酬については、当社に提供される役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

フランクリン リソーシズ インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

テンプレートン ワールドワイド インク (非上場)

テンプレートン インターナショナル インク (非上場)

フランクリン・テンプレートン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド (非上場)

(1株当たり情報)

第25期 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		第26期 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	26,501.77円	1株当たり純資産額	27,120.13円
1株当たり当期純利益金額(注)	913.27円	1株当たり当期純利益金額(注)	618.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式の発行がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下の通りであります。

	第25期 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）	第26期 （自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益（千円）	39,800	26,948
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	39,800	26,948
期中平均株式数（株）	43,580	43,580

（重要な後発事象）

企業結合等関係

当社は、2020年10月8日開催の取締役会において、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社との合併契約を締結することを決議し、承認され、2020年10月8日付けで合併契約を締結いたしました。当該契約書に基づき、2021年4月1日付で両社は合併を実施いたしました。

(1) 取引の概要

1. 結合当事企業の名称及び事業内容

結合当事企業の名称： レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「LMJ」）

事業の内容： 資産運用業務

2. 企業結合日

2021年4月1日

3. 企業結合の方法

当社を消滅会社、LMJを存続会社とする吸収合併

4. 企業結合後の名称

フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社

5. 企業結合の目的

この企業結合により日本法人の業務効率の向上と体制強化を図ることで、よりクオリティの高い顧客サービスの提供や、より幅広い運用戦略の中から顧客ニーズにあった商品紹介を可能とすることを目指します。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

# 独立監査人の中間監査報告書

2022年6月13日

フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

福村 寛

業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブランディワイン・グローバル株式ファンド（SMA専用）の2021年10月15日から2022年4月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブランディワイン・グローバル株式ファンド（SMA専用）の2022年4月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年10月15日から2022年4月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程

を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月14日

フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社の2021年4月1日から2021年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年6月10日

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した

監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。